

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第92期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 剣太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1522

【事務連絡者氏名】 企画管理部長 藪田 康夫

【縦覧に供する場所】 中越パルプ工業株式会社 大阪営業支社  
(大阪市西区京町堀一丁目1番20号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	54,956	55,603	55,504	111,034	112,942
経常利益 (百万円)	1,285	344	1,450	1,264	1,395
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	475	△42	628	302	△1,773
純資産額 (百万円)	53,811	53,778	51,888	54,010	51,807
総資産額 (百万円)	160,489	156,944	152,053	158,790	154,882
1株当たり純資産額 (円)	472.25	458.35	443.92	474.48	441.85
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 中間(当期)純損失金額(△) (円)	4.18	△0.37	5.40	2.65	△15.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	34.0	34.0	34.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,338	3,665	4,351	7,617	12,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,834	△1,085	△3,716	△8,167	△6,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,277	△2,368	△1,291	134	△5,072
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,493	2,065	1,999	1,853	2,655
従業員数 (人)	2,216	2,073	1,831	2,174	1,941

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)を含んでおりません。
2. 第90期中、第90期、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期中、第91期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり中間(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	45,987	46,458	46,754	92,335	94,333
経常利益 (百万円)	916	173	1,026	384	814
中間(当期)純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	304	217	417	14	△2,135
資本金 (百万円)	17,259	17,259	17,259	17,259	17,259
発行済株式総数 (千株)	116,654	116,654	116,654	116,654	116,654
純資産額 (百万円)	52,240	51,320	48,846	52,282	48,808
総資産額 (百万円)	146,428	144,367	140,000	145,778	140,237
1株当たり純資産額 (円)	448.12	440.29	419.15	448.51	418.78
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	2.61	1.86	3.58	0.13	△18.32
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	35.7	35.5	34.9	35.9	34.8
従業員数 (人)	1,070	947	824	1,059	868

- (注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
2. 第90期中、第90期、第91期中、第92期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 純資産額の算定にあたり、第91期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
紙・パルプ及び紙製品製造事業	1,146
その他の事業	685
合計	1,831

(注) 従業員数は、就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含んでおります。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	824
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

日本経済は、輸出関連企業を中心に好調を持続しており緩やかな景気回復が持続しております。紙パルプ業界にあっても需要は堅調に推移したものの、原燃料価格の高騰が継続しており、損益的には厳しい環境が続いております。

このような状況下、当社グループは原燃料価格の高騰による収益悪化を吸収すべく、上質紙、塗工紙を中心とした製品価格の値上げを実施するとともに、引き続き「収益倍増計画」の取り組みを強力に推進し、能町・二塚工場の統合、生産効率の向上等徹底したコスト削減対策により、収益の確保に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高55,504百万円（前年同期比98百万円、0.2%減）、経常利益1,450百万円（前年同期比1,106百万円、321.2%増）、中間純利益628百万円（前年同期比671百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(紙・パルプ及び紙製品製造事業)

#### ◎一般洋紙、包装用紙、特殊紙

国内経済の着実な景気回復を受け、国内消費は一般洋紙を中心に輸入紙の大幅減少の影響もあり、国内メーカーへの需要は堅調に推移しました。当社におきましては、減産により数量は減少しましたが、価格修正を実施したことにより増収となりました。

#### ◎加工品、紙器他

紙容器の需要、販売とも横ばいにて推移しました。また飲料用、食品用原紙価格の復元を実現しました。

この結果、売上高は53,220百万円（前年同期比240百万円、0.5%増）、営業利益1,285百万円（前年同期比1,069百万円、495.6%増）となり、原燃料価格の高騰を懸命のコストダウン、さらに製品の価格修正により吸収することができました。

(その他の事業)

運送事業の売上高については運送取扱量が減少したことにより減収となりましたが、建設部門等につきましては横ばいにて推移しました。

この結果、売上高は2,283百万円（前年同期比339百万円、12.9%減）と減少しましたが、営業利益は226百万円（前年同期比56百万円、33.0%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は46,754百万円（前年同期比296百万円、0.6%増）、営業利益は1,069百万円（前年同期比1,083百万円増）、経常利益は1,026百万円（前年同期比853百万円、492.2%増）となりました。中間純利益につきましては、7月に高岡工場（能町）で発生しましたボイラー火災事故によりまして、一部の操業を半月ほど停止せざるを得なくなり、災害損失を110百万円特別損失に計上した影響もあり、417百万円（前年同期比200百万円、92.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加や退職給付引当金の減少などがありましたが、税金等調整前中間純利益の増加や減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは4,351百万円となり、前年同期比685百万円増加いたしました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

設備投資による支出が3,870百万円あったことに伴い、投資活動による支出は3,716百万円となり、前年同期比2,631百万円の支出の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

有利子負債が936百万円減少となった結果、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,291百万円となり、前年同期比では1,077百万円支出が減少いたしました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末比65百万円減少して1,999百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		数量	前年同期比(%)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	468,991 t	95.7
	パルプ	424,727 t	96.4
	紙加工品他	3,838百万円	92.9

- (注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。  
2. 紙加工品他は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	46,063	100.7
	パルプ	35	—
	紙加工品他	7,122	98.2
	計	53,220	100.5
その他の事業		2,283	87.1
合計		55,504	99.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
新生紙パルプ商事(株)	12,212	22.0	12,681	22.8
日本紙パルプ商事(株)	6,934	12.5	7,407	13.3
国際紙パルプ商事(株)	5,622	10.1	7,663	13.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。  
2. 国際紙パルプ商事(株)は、平成18年10月1日付をもって服部紙商事(株)と合併しております。上記金額には服部紙商事(株)に対する売上(前中間連結会計期間 2,361百万円)を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

紙パルプ業界を取巻く環境は、印刷用紙を中心とした値上げはほぼ浸透したものの、木材チップ・古紙・燃料・薬品等諸資材のコストアップ要因は深刻の度合いを強め、依然として予断を許さない経営環境であります。

当社グループは、省エネ、コスト削減などの生産効率向上、工場の統合、関係会社の統廃合など「収益倍増計画」の実行に邁進し、聖域なきコスト構造改革を断行中であります。さらにこのたび本社機能を創業の地、富山県高岡市へ移転することを決定いたしました。本社機能が高岡工場と一本化することで、高岡工場を強力にバックアップして総合力の強化を図り、また「高岡工場」と「川内工場」となる簡素で効率的な組織は、経営資源の集中的な投下を行うことが出来ます。

わき目もふらずに本業に徹し、本業を耕すことで強い企業、特色のあるユニークな企業としての発展を目指します。また、環境に優しい企業グループ活動をより積極的に行い、併せて内部統制機能の強化によりコンプライアンスの徹底に努め、中越パルプグループ企業行動憲章を遵守し、企業価値の最大化を目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、21世紀の地球環境を見据え、循環型社会に対応できる商品づくりや、新しいライフスタイルの創造というコンセプトのもとに研究開発を行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は171百万円であります。

研究開発活動は、当社の技術部、工場技術研究部門及び連結子会社技術研究部門が連携して行っており、紙・パルプ及び紙製品製造事業を中心に推進しております。

なお、具体的な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 地球環境保全及び循環型社会に適合するための古紙の利用
- (2) 容器などのプラスチックに替わる紙の積極的利用・開発
- (3) 特殊な機能性を付加した高付加価値紙の開発
- (4) 非木材繊維配合紙(竹パルプ配合紙等)の開発

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった当社高岡工場のN 1 m/c 品質改善工事については、平成19年6月に完了しました。これにより、コート紙が422 t/月増産しております。

(3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社	高岡工場 (富山県 高岡市)	紙・パルプ 及び紙製品 製造事業	木質燃料 ボイラー 設置	2,170	—	借入金 及び 自己資 金	平成20年 6月	平成21年 6月	エネルギーコスト低 減を図るためなので 生産能力増加なし。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	450,000,000
計	450,000,000

##### ② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普 通 株 式	116,654,883	116,654,883	東京証券取引所 大阪証券取引所	—
計	116,654,883	116,654,883		

(注) 市場第一部に上場しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	116,654,883	—	17,259	—	14,370

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7-5	10,539	9.03
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6-11	6,065	5.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,961	5.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2-26	5,735	4.92
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目8	5,038	4.32
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	4,759	4.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,312	3.70
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3-3	4,013	3.44
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13-2	4,013	3.44
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26-1	2,511	2.15
計		52,947	45.39

(注) 1. 千株未満は、切り捨てて表示しております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式は信託業務に係る株式であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,943,000	115,943	—
単元未満株式	普通株式 593,883	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,654,883	—	—
総株主の議決権	—	115,943	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6千株(議決権の数6個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株	東京都中央区銀座 二丁目10-6	118,000	—	118,000	0.10
計		118,000	—	118,000	0.10

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最 高 (円)	258	263	290	271	254	246
最 低 (円)	242	247	261	240	226	229

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)の中間財務諸表について、仰星監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,076		2,034		2,685	
2 受取手形及び売掛金		34,569		29,363		31,663	
3 有価証券		55		18		54	
4 たな卸資産		13,588		14,175		13,865	
5 その他		2,116		2,380		2,176	
貸倒引当金		△101		△80		△99	
流動資産合計		52,305	33.3	47,892	31.5	50,346	32.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	22,117		21,573		21,920	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1 ※2	59,371		60,772		58,862	
(3) 土地	※2	7,995		7,980		7,995	
(4) 建設仮勘定		1,631		1,076		2,287	
(5) その他	※1 ※2	751		852		848	
有形固定資産合計		91,866	58.5	92,256	60.7	91,914	59.3
2 無形固定資産		248	0.2	286	0.2	276	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,306		8,091		8,338	
(2) その他		4,368		3,667		4,154	
貸倒引当金		△151		△139		△146	
投資その他の 資産合計		12,523	8.0	11,618	7.6	12,345	8.0
固定資産合計		104,638	66.7	104,160	68.5	104,536	67.5
資産合計		156,944	100.0	152,053	100.0	154,882	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1		20,345		20,626		22,726		
2	※2	44,307		44,759		44,908		
3		352		169		218		
4		904		635		686		
5		—		570		570		
6		6,432		7,390		6,482		
		流動負債合計	72,342 46.1	74,151 48.8		75,592 48.9		
II 固定負債								
1		6,000		6,000		6,000		
2	※2	16,600		12,821		13,609		
3		7,636		6,571		7,094		
4		585		619		778		
		固定負債合計	30,822 19.6	26,012 17.1		27,482 17.7		
		負債合計	103,165 65.7	100,164 65.9		103,075 66.6		
(純資産の部)								
I 株主資本								
1		17,259	11.0	17,259	11.4	17,259	11.1	
2		14,654	9.3	14,654	9.6	14,654	9.5	
3		19,966	12.7	18,169	11.9	17,890	11.5	
4		△58	△0.0	△30	△0.0	△27	△0.0	
		株主資本合計	51,822 33.0	50,053 32.9		49,777 32.1		
II 評価・換算差額等								
1		1,539	1.0	1,567	1.0	1,719	1.1	
2		2	0.0	111	0.1	—	—	
		評価・換算 差額等合計	1,542 1.0	1,678 1.1		1,719 1.1		
III 少数株主持分								
		413	0.3	156	0.1	310	0.2	
		純資産合計	53,778 34.3	51,888 34.1		51,807 33.4		
		負債純資産合計	156,944 100.0	152,053 100.0		154,882 100.0		

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			55,603	100.0		55,504	100.0	112,942	100.0
II 売上原価			45,655	82.1		44,261	79.7	90,327	80.0
売上総利益			9,947	17.9		11,243	20.3	22,615	20.0
III 販売費及び一般管理費	※1		9,519	17.1		9,674	17.5	20,836	18.4
営業利益			428	0.8		1,568	2.8	1,778	1.6
IV 営業外収益									
1 受取利息			3			4		7	
2 受取配当金			85			91		122	
3 受取手数料			8			2		5	
4 設備賃貸料			14			13		12	
5 保険差益			8			1		18	
6 保険満期返戻金			121			2		161	
7 その他			88	0.6		274	0.7	225	0.5
V 営業外費用									
1 支払利息			352			414		749	
2 その他			61	0.8		93	0.9	186	0.9
経常利益			344	0.6		1,450	2.6	1,395	1.2
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2		5			24		11	
2 投資有価証券売却益			659			3		659	
3 貸倒引当金戻入額			—			28		—	
4 その他			—	1.2		—	0.1	9	0.6
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※3		5			3		6	
2 固定資産除却損	※4		84			200		968	
3 貸倒損失			10			7		11	
4 投資有価証券売却損			0			—		0	
5 投資有価証券評価損			4			4		11	
6 貸倒引当金繰入額			0			5		2	
7 特別退職金			792			91		1,755	
8 事業整理損失引当金繰入額			—			—		570	
9 災害損失			—			110		—	
10 その他			3	1.6		8	0.8	5	2.9
税金等調整前中間 純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)			109	0.2		1,075	1.9	△1,256	△1.1
法人税、住民税 及び事業税			238			122		357	
法人税等調整額	※5		△126	0.2		307	0.8	211	0.5
少数株主利益			40	0.1		16	0.0	—	—
少数株主損失			—	—		—	—	△52	△0.0
中間純利益又は中間 (当期) 純損失(△)			△42	△0.1		628	1.1	△1,773	△1.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△340		△340
中間純損失			42		42
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		219		384	604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	219	△383	382	219
平成18年9月30日残高 (百万円)	17,259	14,654	19,966	△58	51,822

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,407	—	2,407	500	54,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△340
中間純損失					42
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					604
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△868	2	△865	△87	△952
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△868	2	△865	△87	△732
平成18年9月30日残高 (百万円)	1,539	2	1,542	413	53,778

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	17,890	△27	49,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△349		△349
中間純利益			628		628
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	279	△3	276
平成19年9月30日残高 (百万円)	17,259	14,654	18,169	△30	50,053

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,719	—	1,719	310	51,807
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△349
中間純利益					628
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△152	111	△40	△153	△194
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△152	111	△40	△153	81
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,567	111	1,678	156	51,888

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,434	20,349	△441	51,602
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△340		△340
剰余金の配当			△349		△349
当期純損失 (△)			△1,773		△1,773
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		219		419	638
企業結合による増加			4		4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	219	△2,458	413	△1,825
平成19年3月31日残高 (百万円)	17,259	14,654	17,890	△27	49,777

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,407	2,407	500	54,511
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△340
剰余金の配当				△349
当期純損失 (△)				△1,773
自己株式の取得				△5
自己株式の処分				638
企業結合による増加				4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△688	△688	△190	△878
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△688	△688	△190	△2,704
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,719	1,719	310	51,807

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		109	1,075	△1,256
減価償却費		4,373	4,675	8,734
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△248	△25	△254
事業整理損失引当金の増減額 (減少:△)		—	—	570
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△761	△523	△1,302
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△355	—	△355
受取利息及び受取配当金		△89	△96	△129
支払利息		352	414	749
投資有価証券売却益		△659	△3	△659
固定資産除却損		60	93	844
投資有価証券評価損		4	4	11
売上債権の増減額(増加:△)		△1,357	2,299	1,548
たな卸資産の増減額(増加:△)		124	△310	△152
その他資産の増減額(増加:△)		268	△297	222
仕入債務の増減額(減少:△)		1,662	△2,160	4,073
その他負債の増減額(減少:△)		127	△429	234
未払消費税等の増減額(減少:△)		9	58	△47
その他		432	21	462
小計		4,053	4,797	13,291
利息及び配当金の受取額		89	96	129
利息の支払額		△344	△418	△732
法人税等の支払額		△132	△123	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,665	4,351	12,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,479	△3,870	△8,125
有形固定資産の売却による収入		14	43	224
投資有価証券の取得による支出		△17	△16	△24
投資有価証券の売却による収入		1,179	65	1,225
貸付金の純増減額(増加:△)		△1	11	△1
その他		220	50	220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,085	△3,716	△6,481
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△1,072	941	△950
長期借入れによる収入		2,400	4,330	4,550
長期借入金の返済による支出		△3,979	△6,207	△8,641
自己株式の取得による支出		△2	△3	△5
自己株式の売却による収入		644	—	680
配当金の支払額		△339	△348	△689
少数株主への配当金の支払額		△20	△2	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,368	△1,291	△5,072
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		212	△655	762
V 現金及び現金同等物期首残高		1,853	2,655	1,853
VI 連結子会社合併による現金 及び現金同等物増加額		—	—	39
VII 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		2,065	1,999	2,655

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、㈱文運堂、三善製紙㈱、九州板紙㈱、九州流通㈱、鹿児島化成㈱、北陸流通㈱、北陸紙工㈱、中越緑化㈱、中越緑産㈱、高岡化成㈱、鹿児島機工㈱、北陸エンジニアリング㈱、鹿児島興産㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱高岡ロイヤルテニスクラブ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、㈱文運堂、三善製紙㈱、九州板紙㈱、九州流通㈱、北陸流通㈱、北陸紙工㈱、中越緑化㈱、中越物産㈱、鹿児島機工㈱、北陸エンジニアリング㈱、鹿児島興産㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      中央紙工㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社                      主要な連結子会社の名称                      中越パッケージ㈱、㈱文運堂、三善製紙㈱、九州板紙㈱、九州流通㈱、北陸流通㈱、北陸紙工㈱、中越緑化㈱、中越物産㈱、鹿児島機工㈱、北陸エンジニアリング㈱、鹿児島興産㈱</p> <p>なお、高岡化成㈱は中越緑化㈱と、鹿児島化成㈱は中越緑産㈱(中越物産㈱と社名変更)と、また、中越ビル㈱は当社と合併したため、連結子会社は3社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      中央紙工㈱                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、㈱高岡ロイヤルテニスクラブは中越緑化㈱と合併したため、非連結子会社は1社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び関連会社数 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱高岡ロイヤルテニスクラブ他4社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社(中央紙工(株)他3社)及び関連会社(エヌシー共同開発(株)他2社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 主として移動平均法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社…定率法 川内・能町・二塚工場 …定額法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社…定率法 川内・高岡工場 …定額法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 当社 本社…定率法 川内・能町・二塚工場 …定額法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
	<p>連結子会社</p> <p>…主として定率法</p> <p>(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="411 546 635 685"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>連結子会社</p> <p>…主として定率法</p> <p>(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="762 546 986 685"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ256百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>連結子会社</p> <p>…主として定率法</p> <p>(ただし、当社の本社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 546 1332 685"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～15年
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	4～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	4～15年														
建物及び構築物	7～50年														
機械装置及び運搬具	4～15年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)事業整理損失引当金 連結子会社である九州板紙(株)の事業撤退の決定を受けまして、今後発生が見込まれる特別退職金等に備えるため、見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当中間期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))を適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 …為替予約  ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>—</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 …為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 …為替予約  ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。</p> <p>金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約及び通貨オプションは、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約等を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約及び通貨オプションについて、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。</p> <p>金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約は、原材料の輸入による為替変動リスクをヘッジするために使用し、金利スワップは借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジするために使用しております。なお、実需の範囲内で為替予約を、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約について、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動を完全に相殺するものと想定することができるため、事後的な有効性の評価は実施していません。</p> <p>金利スワップについて、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(へ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、53,361百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は51,496百万円です。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「貸付金の実行による支出」及び「貸付金の回収による収入」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「貸付金の純増減額(増加:△)」と表示しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 196,645百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,642百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,753</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,692</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,690百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,634</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,543</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,978百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>5,818</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,796</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,440</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,642百万円	機械装置及び運搬具	19,753	土地	3,285	その他	11	計	35,692	建物及び構築物	11,690百万円	機械装置及び運搬具	19,634	土地	2,206	その他	11	計	33,543	短期借入金	3,978百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818	計	9,796	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840	計	7,440	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 200,665百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,081百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,084</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,456</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,181百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,364</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,861百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,021</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,857</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,081百万円	機械装置及び運搬具	17,084	土地	3,282	その他	8	計	32,456	建物及び構築物	11,181百万円	機械装置及び運搬具	16,969	土地	2,204	その他	8	計	30,364	短期借入金	3,861百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,160	計	8,021	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,257	計	5,857	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、197,092百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,372百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,446</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,282</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,111</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>11,437百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,967</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>4,313</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,313</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済分を含む)</td> <td>3,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,049</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,372百万円	機械装置及び運搬具	18,446	土地	3,282	その他	9	計	34,111	建物及び構築物	11,437百万円	機械装置及び運搬具	18,315	土地	2,204	その他	9	計	31,967	短期借入金	4,000百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,313	計	8,313	短期借入金	2,600百万円	長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,449	計	6,049
建物及び構築物	12,642百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	19,753																																																																																																	
土地	3,285																																																																																																	
その他	11																																																																																																	
計	35,692																																																																																																	
建物及び構築物	11,690百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	19,634																																																																																																	
土地	2,206																																																																																																	
その他	11																																																																																																	
計	33,543																																																																																																	
短期借入金	3,978百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	5,818																																																																																																	
計	9,796																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,840																																																																																																	
計	7,440																																																																																																	
建物及び構築物	12,081百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	17,084																																																																																																	
土地	3,282																																																																																																	
その他	8																																																																																																	
計	32,456																																																																																																	
建物及び構築物	11,181百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	16,969																																																																																																	
土地	2,204																																																																																																	
その他	8																																																																																																	
計	30,364																																																																																																	
短期借入金	3,861百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,160																																																																																																	
計	8,021																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,257																																																																																																	
計	5,857																																																																																																	
建物及び構築物	12,372百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	18,446																																																																																																	
土地	3,282																																																																																																	
その他	9																																																																																																	
計	34,111																																																																																																	
建物及び構築物	11,437百万円																																																																																																	
機械装置及び運搬具	18,315																																																																																																	
土地	2,204																																																																																																	
その他	9																																																																																																	
計	31,967																																																																																																	
短期借入金	4,000百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	4,313																																																																																																	
計	8,313																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金(1年以内返済分を含む)	3,449																																																																																																	
計	6,049																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																										
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>35,506百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>( 301 )</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td>81 ( 81 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,587 ( 383 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの連結会社負担額であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>608百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>173</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ 資源開発	35,506百万円	㈱円貨建	( 301 )	従業員 (住宅融資)	81 ( 81 )	計	35,587 ( 383 )	受取手形	608百万円	支払手形	719	その他流動負債 (設備関係支払手形)	173	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>(32,395 )</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td>76 ( 76 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 (32,472 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも金融機関からの借入金に対する連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>624百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>647</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>173</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ 資源開発	275百万円	㈱円貨建	(32,395 )	従業員 (住宅融資)	76 ( 76 )	計	352 (32,472 )	受取手形	624百万円	支払手形	647	その他流動負債 (設備関係支払手形)	173	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>(34,550 )</td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅融資)</td> <td>79 ( 79 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372 (34,629 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、連結会社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債 (設備関係支払手形)</td> <td>173</td> </tr> </table>	日伯紙パルプ 資源開発	293百万円	㈱円貨建	(34,550 )	従業員 (住宅融資)	79 ( 79 )	計	372 (34,629 )	受取手形	450百万円	支払手形	570	その他流動負債 (設備関係支払手形)	173
日伯紙パルプ 資源開発	35,506百万円																																											
㈱円貨建	( 301 )																																											
従業員 (住宅融資)	81 ( 81 )																																											
計	35,587 ( 383 )																																											
受取手形	608百万円																																											
支払手形	719																																											
その他流動負債 (設備関係支払手形)	173																																											
日伯紙パルプ 資源開発	275百万円																																											
㈱円貨建	(32,395 )																																											
従業員 (住宅融資)	76 ( 76 )																																											
計	352 (32,472 )																																											
受取手形	624百万円																																											
支払手形	647																																											
その他流動負債 (設備関係支払手形)	173																																											
日伯紙パルプ 資源開発	293百万円																																											
㈱円貨建	(34,550 )																																											
従業員 (住宅融資)	79 ( 79 )																																											
計	372 (34,629 )																																											
受取手形	450百万円																																											
支払手形	570																																											
その他流動負債 (設備関係支払手形)	173																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>2,594百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>940</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>3,766</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>スクラップ売却代</td> <td>△6</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>84</td> </tr> </table>	運送費	2,594百万円	保管料及び荷扱料	940	販売諸掛	3,766	機械装置及び運搬具	5百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	23	スクラップ売却代	△6	設備撤去費用	23	その他	36	計	84	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>3,149百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>3,692</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>※5. 当中間連結会計期間における法人税等調整額の算定にあたり、当連結会計年度に取崩すことを予定している特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の額を考慮しております。</p>	運送費	3,149百万円	保管料及び荷扱料	941	販売諸掛	3,692	機械装置及び運搬具	5百万円	土地	18	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	14百万円	機械装置及び運搬具	77	設備撤去費用	107	その他	1	計	200	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運送費</td> <td>6,795百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料及び荷扱料</td> <td>1,902</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>7,856</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>スクラップ評価</td> <td>△25</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>968</td> </tr> </table>	運送費	6,795百万円	保管料及び荷扱料	1,902	販売諸掛	7,856	機械装置及び運搬具	11百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	建物及び構築物	35百万円	機械装置及び運搬具	794	スクラップ評価	△25	設備撤去費用	124	その他	39	計	968
運送費	2,594百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	940																																																																			
販売諸掛	3,766																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
建物及び構築物	7百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	23																																																																			
スクラップ売却代	△6																																																																			
設備撤去費用	23																																																																			
その他	36																																																																			
計	84																																																																			
運送費	3,149百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	941																																																																			
販売諸掛	3,692																																																																			
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																			
土地	18																																																																			
機械装置及び運搬具	3百万円																																																																			
建物及び構築物	14百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	77																																																																			
設備撤去費用	107																																																																			
その他	1																																																																			
計	200																																																																			
運送費	6,795百万円																																																																			
保管料及び荷扱料	1,902																																																																			
販売諸掛	7,856																																																																			
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	6百万円																																																																			
建物及び構築物	35百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	794																																																																			
スクラップ評価	△25																																																																			
設備撤去費用	124																																																																			
その他	39																																																																			
計	968																																																																			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	116,654	—	—	116,654
合計	116,654	—	—	116,654
自己株式				
普通株式	2,822	9	2,605	227
合計	2,822	9	2,605	227

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによる増加8千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,605千株は、連結子会社が保有していた株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340百万円	3.0円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349百万円	利益剰余金	3.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	116,654	—	—	116,654
合計	116,654	—	—	116,654
自己株式				
普通株式	106	12	—	118
合計	106	12	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349百万円	3.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	349百万円	利益剰余金	3.0円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	116,654	—	—	116,654
合計	116,654	—	—	116,654
自己株式				
普通株式	2,822	22	2,738	106
合計	2,822	22	2,738	106

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加20千株、連結子会社に対する持分変動による当社帰属分1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,738千株は、連結子会社が保有していた株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	340百万円	3.0円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	349百万円	3.0円	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	349百万円	利益剰余金	3.0円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,076百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10	現金及び預金勘定 2,034百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △34	現金及び預金勘定 2,685百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30
現金及び現金同等物 2,065	現金及び現金同等物 1,999	現金及び現金同等物 2,655

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>160</td> <td>362</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>77</td> <td>184</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>83</td> <td>177</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	160	362	522	減価償却累計額相当額 (百万円)	77	184	261	中間期末残高相当額 (百万円)	83	177	261	1年内	82百万円	1年超	179	合計	261	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>182</td> <td>384</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>85</td> <td>181</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額 (百万円)</td> <td>96</td> <td>203</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	182	384	566	減価償却累計額相当額 (百万円)	85	181	266	中間期末残高相当額 (百万円)	96	203	299	1年内	90百万円	1年超	209	合計	299	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>196</td> <td>428</td> <td>625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td> <td>94</td> <td>216</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額 (百万円)</td> <td>102</td> <td>212</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		機械装置及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額 (百万円)	196	428	625	減価償却累計額相当額 (百万円)	94	216	310	期末残高相当額 (百万円)	102	212	314	1年内	93百万円	1年超	220	合計	314	支払リース料	96百万円	減価償却費相当額	96
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	160	362	522																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	77	184	261																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	83	177	261																																																																													
1年内	82百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	261																																																																															
支払リース料	47百万円																																																																															
減価償却費相当額	47																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	182	384	566																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	85	181	266																																																																													
中間期末残高相当額 (百万円)	96	203	299																																																																													
1年内	90百万円																																																																															
1年超	209																																																																															
合計	299																																																																															
支払リース料	49百万円																																																																															
減価償却費相当額	49																																																																															
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	196	428	625																																																																													
減価償却累計額相当額 (百万円)	94	216	310																																																																													
期末残高相当額 (百万円)	102	212	314																																																																													
1年内	93百万円																																																																															
1年超	220																																																																															
合計	314																																																																															
支払リース料	96百万円																																																																															
減価償却費相当額	96																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,084	5,657	2,572
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	122	122	△0
(3) その他	—	—	—
合計	3,207	5,779	2,572

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,256

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,069	5,514	2,445
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	41	41	△0
(3) その他	—	—	—
合計	3,111	5,556	2,445

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について4百万円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,256

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	3,075	5,754	2,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	86	86	△0
(3) その他	—	—	—
合計	3,161	5,840	2,678

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損11百万円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び過去1年間継続して時価が取得原価に比べ30%以上下落していた場合は原則全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,255

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末

当中間連結会計期間(平成19年9月30日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	52,980	2,622	55,603	—	55,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89	8,632	8,721	(8,721)	—
計	53,069	11,255	64,324	(8,721)	55,603
営業費用	52,853	11,084	63,938	(8,763)	55,175
営業利益	215	170	386	41	428

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,220	2,283	55,504	—	55,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	9,308	9,372	(9,372)	—
計	53,284	11,592	64,877	(9,372)	55,504
営業費用	51,998	11,366	63,364	(9,429)	53,935
営業利益	1,285	226	1,512	56	1,568

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

3. 会計処理の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(会計方針の変更)(追加情報)」に記載の通り、当中間連結会計期間から改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「紙・パルプ及び紙製品製造事業」が264百万円、「その他の事業」が15百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,706	5,236	112,942	—	112,942
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	18,308	18,484	(18,484)	—
計	107,881	23,545	131,427	(18,484)	112,942
営業費用	106,594	23,104	129,699	(18,534)	111,164
営業利益	1,287	441	1,728	50	1,778

(注) 1. 事業の区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業……紙、パルプ、紙加工品他
- (2) その他の事業……造林、緑化、木材チップ、ビル賃貸、不動産管理、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品、紙断裁、保険代理他

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

#### (企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、生き残りをかけて「収益倍増計画」を策定し、各種政策に取り組んでおります。その一環として、グループ経営の効率化を図り、平成18年10月に、中越緑化(株)を高岡化成(株)と(株)高岡ロイヤルテニスクラブを吸収合併し、中越緑産(株)(合併後、中越物産(株)へ社名変更)は鹿児島化成(株)を吸収合併いたしました。また、平成19年3月に、当社は中越ビル(株)を吸収合併いたしました。

上記合併は、企業結合会計上の共通支配下における取引に該当し、「のれん」は発生しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 458円35銭 1株当たり 中間純損失金額 37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないこと及び1株当たり 中間純損失金額であるため記載して おりません。	1株当たり純資産額 443円92銭 1株当たり 中間純利益金額 5円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 441円85銭 1株当たり 当期純損失金額 15円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△42	628	△1,773
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△42	628	△1,773
期中平均株式数 (千株)	115,131	116,542	115,192

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	53,778	51,888	51,807
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	413	156	310
(うち少数株主持分)	(413)	(156)	(310)
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額 (百万円)	53,364	51,732	51,496
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	227	118	106
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	116,427	116,536	116,548

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成18年10月1日において、中越緑化㈱(連結子会社)は高岡化成㈱(連結子会社)と㈱高岡ロイヤルテニスクラブ(非連結子会社)と合併し、中越緑化㈱となり、中越緑産㈱(連結子会社)は鹿児島化成㈱(連結子会社)と合併し、中越物産㈱となりました。	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,055		1,176		1,780	
2 受取手形		3,454		2,262		2,139	
3 売掛金		26,176		22,335		22,885	
4 有価証券		46		8		44	
5 たな卸資産		11,615		12,388		12,069	
6 その他		3,791		3,787		3,397	
貸倒引当金		△86		△73		△76	
流動資産合計		46,053	31.9	41,885	29.9	42,242	30.1
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	15,672		15,812		15,956	
(2) 機械及び装置	※1 ※2	57,168		58,771		56,798	
(3) 土地	※2	6,001		6,161		6,172	
(4) 建設仮勘定		1,652		1,083		2,308	
(5) その他	※1 ※2	5,010		4,871		4,988	
有形固定資産合計		85,504	59.2	86,700	61.9	86,224	61.5
2 無形固定資産		160	0.1	219	0.2	198	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,339		7,228		7,431	
(2) その他		5,417		4,060		4,241	
貸倒引当金		△108		△93		△100	
投資その他の 資産合計		12,648	8.8	11,194	8.0	11,572	8.3
固定資産合計		98,313	68.1	98,114	70.1	97,995	69.9
資産合計		144,367	100.0	140,000	100.0	140,237	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,007		2,849		2,830	
2 買掛金		12,304		13,085		13,585	
3 短期借入金	※2	42,839		43,579		43,449	
4 未払金		986		1,527		1,142	
5 賞与引当金		469		310		323	
6 その他	※4	6,510		7,009		6,392	
流動負債合計		66,119	45.8	68,362	48.8	67,724	48.3
II 固定負債							
1 社債		6,000		6,000		6,000	
2 長期借入金	※2	15,778		12,317		12,996	
3 長期未払金		62		49		62	
4 退職給付引当金		5,087		4,405		4,627	
5 その他		—		19		19	
固定負債合計		26,927	18.7	22,791	16.3	23,705	16.9
負債合計		93,046	64.5	91,154	65.1	91,429	65.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		17,259	11.9	17,259	12.3	17,259	12.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		14,370		14,370		14,370	
(2) その他資本剰余金		2		2		2	
資本剰余金合計		14,372	10.0	14,372	10.3	14,372	10.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,254		1,254		1,254	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		253		131		131	
海外投資等損失 準備金		40		31		31	
固定資産圧縮 積立金		66		65		65	
別途積立金		14,300		12,300		14,300	
繰越利益剰余金		2,445		1,942		△125	
利益剰余金合計		18,360	12.7	15,725	11.2	15,657	11.2
4 自己株式		△24	△0.0	△30	△0.0	△27	△0.0
株主資本合計		49,968	34.6	47,327	33.8	47,262	33.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,348	0.9	1,406	1.0	1,545	1.1
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	111	0.1	—	—
評価・換算差額 等合計		1,351	0.9	1,518	1.1	1,545	1.1
純資産合計		51,320	35.5	48,846	34.9	48,808	34.8
負債純資産合計		144,367	100.0	140,000	100.0	140,237	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,458	100.0	46,754	100.0	94,333	100.0	
II 売上原価			37,568	80.9	37,240	79.6	75,446	80.0	
売上総利益			8,889	19.1	9,513	20.4	18,886	20.0	
III 販売費及び一般管理費			8,903	19.1	8,444	18.1	18,104	19.2	
営業利益又は 営業損失(△)			△13	△0.0	1,069	2.3	782	0.8	
IV 営業外収益	※1		576	1.2	438	0.9	843	0.9	
V 営業外費用	※2		389	0.8	481	1.0	810	0.8	
経常利益			173	0.4	1,026	2.2	814	0.9	
VI 特別利益	※3		639	1.3	26	0.1	751	0.8	
VII 特別損失	※4		706	1.5	369	0.8	3,891	4.2	
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失 (△)			106	0.2	683	1.5	△2,325	△2.5	
法人税、住民税 及び事業税		14			8		22		
法人税等調整額	※6	△125	△111	△0.2	257	265	△211	△189	△0.2
中間純利益又は 当期純損失(△)			217	0.4	417	0.9	△2,135	△2.3	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本剰余金				利益剰余金									
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	377	49	67	14,300	2,444	18,492	△22	50,103	
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)						0				△0	—		—	
特別償却準備金の取崩(注)						△124				124	—		—	
海外投資等損失準備金の取崩(注)							△8			8	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)								△0		0	—		—	
剰余金の配当(注)										△349	△349		△349	
中間純利益										217	217		217	
自己株式の取得												△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△123	△8	△0	—	0	△132	△2	△134	
平成18年9月30日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	253	40	66	14,300	2,445	18,360	△24	49,968	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,178	—	2,178	52,282
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
海外投資等損失準備金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
剰余金の配当(注)				△349
中間純利益				217
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△829	2	△826	△826
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△829	2	△826	△961
平成18年9月30日残高(百万円)	1,348	2	1,351	51,320

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本													自 株	己 式	株 資 合 計	主 本 計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							利 益 合 計				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金											
						特 種 準 備 金	別 却 金	海 外 投 資 損 失 準 備 金	固 定 資 産 積 立 金	定 額 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 り 剰 余 金					
平成19年3月31日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	131	31	65	14,300	△125	15,657	△27	47,262				
中間会計期間中の変動額																	
別途積立金の取崩									△2,000	2,000	—		—				
剰余金の配当										△349	△349		△349				
中間純利益										417	417		417				
自己株式の取得												△3	△3				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)																	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	△2,000	2,068	68	△3	64				
平成19年9月30日残高 (百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	131	31	65	12,300	1,942	15,725	△30	47,327				

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,545	—	1,545	48,808
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△349
中間純利益				417
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△138	111	△26	△26
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△138	111	△26	38
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,406	111	1,518	48,846

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	377	49	67	14,300	2,444	18,492	△22	50,103
事業年度中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の積立						0				△0	—		—
特別償却準備金の積立						1				△1	—		—
利益処分による特別償却準備金の取崩						△124				124	—		—
特別償却準備金の取崩						△123				123	—		—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩							△8			8	—		—
海外投資等損失準備金の取崩							△9			9	—		—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩								△0		0	—		—
利益処分による剰余金の配当										△349	△349		△349
剰余金の配当										△349	△349		△349
当期純損失(△)										△2,135	△2,135		△2,135
自己株式の取得												△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	△245	△17	△1	—	△2,570	△2,834	△5	△2,840
平成19年3月31日残高(百万円)	17,259	14,370	2	14,372	1,254	131	31	65	14,300	△125	15,657	△27	47,262

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,178	2,178	52,282
事業年度中の変動額			
利益処分による特別償却準備の積立			—
特別償却準備金の積立			—
利益処分による特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩			—
利益処分による海外投資等損失準備金の取崩			—
海外投資等損失準備金の取崩			—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
利益処分による剰余金の配当			△349
剰余金の配当			△349
当期純損失(△)			△2,135
自己株式の取得			△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△633	△633	△633
事業年度中の変動額合計(百万円)	△633	△633	△3,473
平成19年3月31日残高(百万円)	1,545	1,545	48,808

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社…定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) 川内・能町・二塚工場 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社…定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) 川内・高岡工場 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ18百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 減価償却は以下の方法を採用しております。 本社…定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。) 川内・能町・二塚工場 …定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 22～50年 機械及び装置 4～15年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ217百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づき算定した中間期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当中間期末未払額は「長期未払金」として、固定負債に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>—</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴いまして、役員退職慰労引当金を取崩し、当期末未払額は「長期未払金」として計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によって おります。なお、金利スワ ップ取引について、「金利 スワップの特例処理」(金 融商品に係る会計基準注解 (注14))を適用しておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸 入による為替変動リスクを ヘッジするために使用し、 金利スワップは借入金に係 る将来の金利変動リスクを ヘッジするために使用して おります。なお、実需の範 囲内で為替予約を、また、 実際の借入元本の範囲内で 金利スワップ取引を利用す ることとしており、投機的 な取引は行わない方針であ ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッ ジ手段とヘッジ対象の予定 取引に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続し て、為替変動を完全に相殺 するものと想定することが できるため、事後的な有効 性の評価は実施していませ ん。 金利スワップについて、 「金利スワップの特例処 理」の適用要件を充足して おりますので、有効性の判 定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約及び通貨オ プション ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約及び通貨オプシ ョンは、原材料の輸入によ る為替変動リスクをヘッジ するために使用し、金利ス ワップは借入金に係る将来 の金利変動リスクをヘッジ するために使用しておりま す。なお、実需の範囲内で 為替予約等を、また、実際 の借入元本の範囲内で金利 スワップ取引を利用するこ ととしており、投機的な取 引は行わない方針でありま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約及び通貨オプシ ョンについて、ヘッジ手段 とヘッジ対象の為替変動に よる相関関係によって有効 性を評価し、有効性の検証 を実施しております。 金利スワップについて、 「金利スワップの特例処 理」の適用要件を充足して おりますので、有効性の判 定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 …為替予約 ヘッジ対象 …原材料輸入による外貨 建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約は、原材料の輸 入による為替変動リスクを ヘッジするために使用し、 金利スワップは借入金に係 る将来の金利変動リスクを ヘッジするために使用して おります。なお、実需の範 囲内で為替予約を、また、 実際の借入元本の範囲内で 金利スワップ取引を利用す ることとしており、投機的 な取引は行わない方針であ ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について、ヘッ ジ手段とヘッジ対象の予定 取引に関する重要な条件が 同一であり、かつヘッジ開 始時及びその後も継続し て、為替変動を完全に相殺 するものと想定することが できるため、事後的な有効 性の評価は実施していませ ん。 金利スワップについて、 「金利スワップの特例処 理」の適用要件を充足して おりますので、有効性の判 定を省略しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理の方法については税抜処理を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は51,317百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は変更ありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成18年12月22日)を適用しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は179,106百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,847百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>19,143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,784</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,591</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,191</td> </tr> </table>	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	建物	9,847百万円	機械及び装置	19,143	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,707	計	32,784	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591	計	6,191	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は183,366百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,489</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,625</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,435百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,489</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,613</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,625</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,017</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,617</td> </tr> </table>	建物	9,435百万円	機械及び装置	16,489	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,613	計	29,625	建物	9,435百万円	機械及び装置	16,489	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,613	計	29,625	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,017	計	5,617	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,017	計	5,617	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は180,002百万円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,826</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,216</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当設定資産)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,644百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,826</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,086</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,216</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,654</td> </tr> </table> <p>(上記のうち工場財団抵当対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済分を含む)</td> <td>3,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,654</td> </tr> </table>	建物	9,644百万円	機械及び装置	17,826	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,659	計	31,216	建物	9,644百万円	機械及び装置	17,826	土地	2,086	その他の有形固定資産	1,659	計	31,216	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,054	計	5,654	短期借入金	2,600百万円	長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,054	計	5,654
建物	9,847百万円																																																																																																	
機械及び装置	19,143																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																	
計	32,784																																																																																																	
建物	9,847百万円																																																																																																	
機械及び装置	19,143																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,707																																																																																																	
計	32,784																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																	
計	6,191																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,591																																																																																																	
計	6,191																																																																																																	
建物	9,435百万円																																																																																																	
機械及び装置	16,489																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,613																																																																																																	
計	29,625																																																																																																	
建物	9,435百万円																																																																																																	
機械及び装置	16,489																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,613																																																																																																	
計	29,625																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,017																																																																																																	
計	5,617																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,017																																																																																																	
計	5,617																																																																																																	
建物	9,644百万円																																																																																																	
機械及び装置	17,826																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,659																																																																																																	
計	31,216																																																																																																	
建物	9,644百万円																																																																																																	
機械及び装置	17,826																																																																																																	
土地	2,086																																																																																																	
その他の有形固定資産	1,659																																																																																																	
計	31,216																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,054																																																																																																	
計	5,654																																																																																																	
短期借入金	2,600百万円																																																																																																	
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,054																																																																																																	
計	5,654																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>35,506百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>( 301 )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資)</td> <td>( 81 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,587 ( 383 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、他社負担額を含めた総額を記載しており、( )内はそのうちの当社負担額であります。</p>	日伯紙パルプ 資源開発	35,506百万円	㈱円貨建	( 301 )	従業員	81	(住宅融資)	( 81 )	計	35,587 ( 383 )	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>275百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>(32,395 )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資)</td> <td>( 76 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352 (32,472 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも金融機関からの借入金に対する連帯保証債務で、当社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ 資源開発	275百万円	㈱円貨建	(32,395 )	従業員	76	(住宅融資)	( 76 )	計	352 (32,472 )	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>日伯紙パルプ 資源開発</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱円貨建</td> <td>(34,550 )</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>(住宅融資)</td> <td>( 79 )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>372 (34,629 )</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はいずれも連帯保証債務で、当社負担額を記載しており、( )内は他社負担額を含めた総額であります。</p>	日伯紙パルプ 資源開発	293百万円	㈱円貨建	(34,550 )	従業員	79	(住宅融資)	( 79 )	計	372 (34,629 )
日伯紙パルプ 資源開発	35,506百万円																															
㈱円貨建	( 301 )																															
従業員	81																															
(住宅融資)	( 81 )																															
計	35,587 ( 383 )																															
日伯紙パルプ 資源開発	275百万円																															
㈱円貨建	(32,395 )																															
従業員	76																															
(住宅融資)	( 76 )																															
計	352 (32,472 )																															
日伯紙パルプ 資源開発	293百万円																															
㈱円貨建	(34,550 )																															
従業員	79																															
(住宅融資)	( 79 )																															
計	372 (34,629 )																															
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4. _____</p>																														
<p>5. 期末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>769</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>173</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p>	受取手形	209百万円	支払手形	769	その他流動負債	173	<p>5. 中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p>	受取手形	197百万円	支払手形	762	その他流動負債	298	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td>253</td> </tr> </table> <p>(設備関係支払手形)</p>	受取手形	186百万円	支払手形	744	その他流動負債	253												
受取手形	209百万円																															
支払手形	769																															
その他流動負債	173																															
受取手形	197百万円																															
支払手形	762																															
その他流動負債	298																															
受取手形	186百万円																															
支払手形	744																															
その他流動負債	253																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          24百万円 有価証券利息      0 受取配当金      472 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息          300百万円 社債利息          28 ※3. 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益   639百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 特別退職金      621百万円 5. 減価償却実施額 有形固定資産   3,943百万円 無形固定資産    36	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          17百万円 有価証券利息      0 受取配当金      194 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息          348百万円 社債利息          43 ※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益   14百万円 貸倒引当金      11 戻入額 ※4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損   192百万円 災害損失          110 特別退職金      57 5. 減価償却実施額 有形固定資産   4,244百万円 無形固定資産    29 ※6. 当中間会計期間における法人税等調整額の算定にあたり、当事業年度に取崩すことを予定している特別償却準備金、海外投資等損失準備金及び固定資産圧縮積立金の額を考慮しております。	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息          50百万円 有価証券利息      0 受取配当金      613 ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息          637百万円 社債利息          66 ※3. 特別利益のうち主要なもの 有価証券売却益   639百万円 ※4. 特別損失のうち主要なもの 特別退職金      1,506百万円 土地売却益      1,431 修正損 固定資産除却損   939 5. 減価償却実施額 有形固定資産   7,909百万円 無形固定資産    62

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	85	8	—	93
合 計	85	8	—	93

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	106	12	—	118
合 計	106	12	—	118

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	85	20	—	106
合 計	85	20	—	106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買い取りによる増加であります。

[前へ](#)      [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>231</td> <td>3</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td>140</td> <td>2</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額 (百万円)</td> <td>90</td> <td>0</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	231	3	235	減価償却累計額 相当額 (百万円)	140	2	143	中間期末 残高相当額 (百万円)	90	0	91	1年内	33百万円	1年超	58	合計	91	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>249</td> <td>19</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td>119</td> <td>5</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額 (百万円)</td> <td>130</td> <td>14</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	249	19	269	減価償却累計額 相当額 (百万円)	119	5	124	中間期末 残高相当額 (百万円)	130	14	144	1年内	40百万円	1年超	103	合計	144	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>有形固定資産 その他</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額 (百万円)</td> <td>286</td> <td>19</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td> <td>159</td> <td>3</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額 (百万円)</td> <td>126</td> <td>15</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		有形固定資産 その他	無形固定資産	合計	取得価額相当額 (百万円)	286	19	305	減価償却累計額 相当額 (百万円)	159	3	162	期末残高 相当額 (百万円)	126	15	142	1年内	43百万円	1年超	99	合計	142	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	231	3	235																																																																													
減価償却累計額 相当額 (百万円)	140	2	143																																																																													
中間期末 残高相当額 (百万円)	90	0	91																																																																													
1年内	33百万円																																																																															
1年超	58																																																																															
合計	91																																																																															
支払リース料	21百万円																																																																															
減価償却費相当額	21																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	249	19	269																																																																													
減価償却累計額 相当額 (百万円)	119	5	124																																																																													
中間期末 残高相当額 (百万円)	130	14	144																																																																													
1年内	40百万円																																																																															
1年超	103																																																																															
合計	144																																																																															
支払リース料	23百万円																																																																															
減価償却費相当額	23																																																																															
	有形固定資産 その他	無形固定資産	合計																																																																													
取得価額相当額 (百万円)	286	19	305																																																																													
減価償却累計額 相当額 (百万円)	159	3	162																																																																													
期末残高 相当額 (百万円)	126	15	142																																																																													
1年内	43百万円																																																																															
1年超	99																																																																															
合計	142																																																																															
支払リース料	40百万円																																																																															
減価償却費相当額	40																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 440円29銭 1株当たり中間純利益 金額 1円86銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 419円15銭 1株当たり中間純利益 金額 3円58銭 同左	1株当たり純資産額 418円78銭 1株当たり当期純損失 金額 18円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失金額であり、また、 潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり中間純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	217	417	△2,135
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	217	417	△2,135
期中平均株式数 (千株)	116,566	116,542	116,560

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	51,320	48,846	48,808
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	51,320	48,846	48,808
普通株式の発行済株式数 (千株)	116,654	116,654	116,654
普通株式の自己株式数 (千株)	93	118	106
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数 (千株)	116,561	116,536	116,548

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左	同 左

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、第92期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額…………… 349百万円
- ② 1株当たりの金額…………… 3円 00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載もしくは記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第91期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

### 2 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月15日関東財務局長に提出。

自平成18年4月1日至平成19年3月31日(第91期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

### 3 訂正発行登録書(普通社債)

平成19年6月29日及び平成19年10月15日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 沢 山 良 一 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

中越パルプ工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 原 美 好 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 崎 清 孝 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。